

電力小売自由化を踏まえた 電力表示のあり方についての意見

2015年4月22日

日本生活協同組合連合会

環境事業推進部

私たちが求めること

電力・ガスシステム改革に関わる意見

情報公開・情報提供

- 「料金体系・サービス・供給条件・電源構成」に関する消費者への情報提供と情報公開の義務付け

電力・ガス取引監視等委員会への消費者の参画・意見反映

- 消費者の意見が適切に反映される組織的な保障を図ること。電力、都市ガスに加えて、LPガス、灯油などの家庭用エネルギーも監視等の対象に含めること

小売事業者の切り替えなどに伴う苦情処理、紛争処理体制の強化

- 消費者の立場にたって苦情処理、紛争処理をできるような体制づくりを進めること

発電電分離の確実な実施

- 既存電力会社については、2020年4月までに確実に発電電分離（送配電部門の法的分離）を行うこと。

電力購入の際の表示について(1)

- 目的: 消費者が、電力会社やサービスメニューなどに関わる情報を容易に得られて、選択できるようにする
- 表示: 料金体系・サービス・供給条件・**電源構成**
- 方法: ①インターネット上での情報公開を義務づける。
②消費者がそれらを容易に比較できる条件整備を図る。

電力購入の際の表示について(2)

□ 電源構成表示について:

「原子力発電」「石炭火力発電」「石油火力発電」
「LNG火力発電」「水力発電」「太陽光発電」「風
力発電」「バイオマス発電」「地熱発電」など、具
体的な発電源の名称と比率を示す。

※固定価格買取制度による再生可能エネルギー電力につい
ては、発電方法とともに固定価格買取制度によるものであ
ることを示す方向が適切ではないか。

生協の取り組み・考え方の背景

生協とエネルギー問題

2010年

「2020年に向けた環境政策」(全国の生協の環境活動方針)
⇒「CO2排出の総量削減」の一環として再生可能エネルギーの普及を課題化

2011年

東日本大震災を契機に、エネルギー問題の検討会を開催(～2012年1月)
⇒「エネルギー政策の転換をめざして」

2012年

「生協の電力事業研究会」開催(～2013年3月)
⇒生協が取り組む電力事業の方向性について提言
全国の生協で生協施設を利用した太陽光発電の設置が広がる

2013年

4月 パルシステム東京が新電力会社設立、自施設へ再エネを中心とした電力供給を開始
12月 東北3生協が秋田県での風力発電所への出資を決定

2014年

6月 日本生協連が子会社「地球クラブ」設立、新電力事業者として届出
6月 コープこうべ(生協)、11月 生活クラブ生協(子会社)が新電力事業者として届出
9月 日本生協連・東北3生協が岩手県野田村のバイオマス発電所に出資

2015年

4月 日本生協連・コープこうべ・生活クラブが新電力事業を開始
全国生協での再エネ発電は、設備容量で約30MWに

「エネルギー政策の転換をめざして」 (2012年1月)

これまでのエネルギー政策は、国や電力会社などの供給者を中心にしてつくられてきました。国民は与えられたエネルギーを利用するだけの客体として捉えられ、その声が政策に反映させられることはほとんどありませんでした。しかし、これからのエネルギー政策の重要な柱となる省エネルギーや再生可能エネルギーの推進には、一般の国民がきわめて重要な役割を担います。供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していく必要があります。

電力システム改革の意味

競争を導入し、事業者の
効率やサービスレベルを
アップさせる

【ポイント】

公正で創意工夫が可能な
競争環境がつかれるか？

需要家が電力会社を選ぶ
ことで需要家の望む事業
へと転換していく

【ポイント】

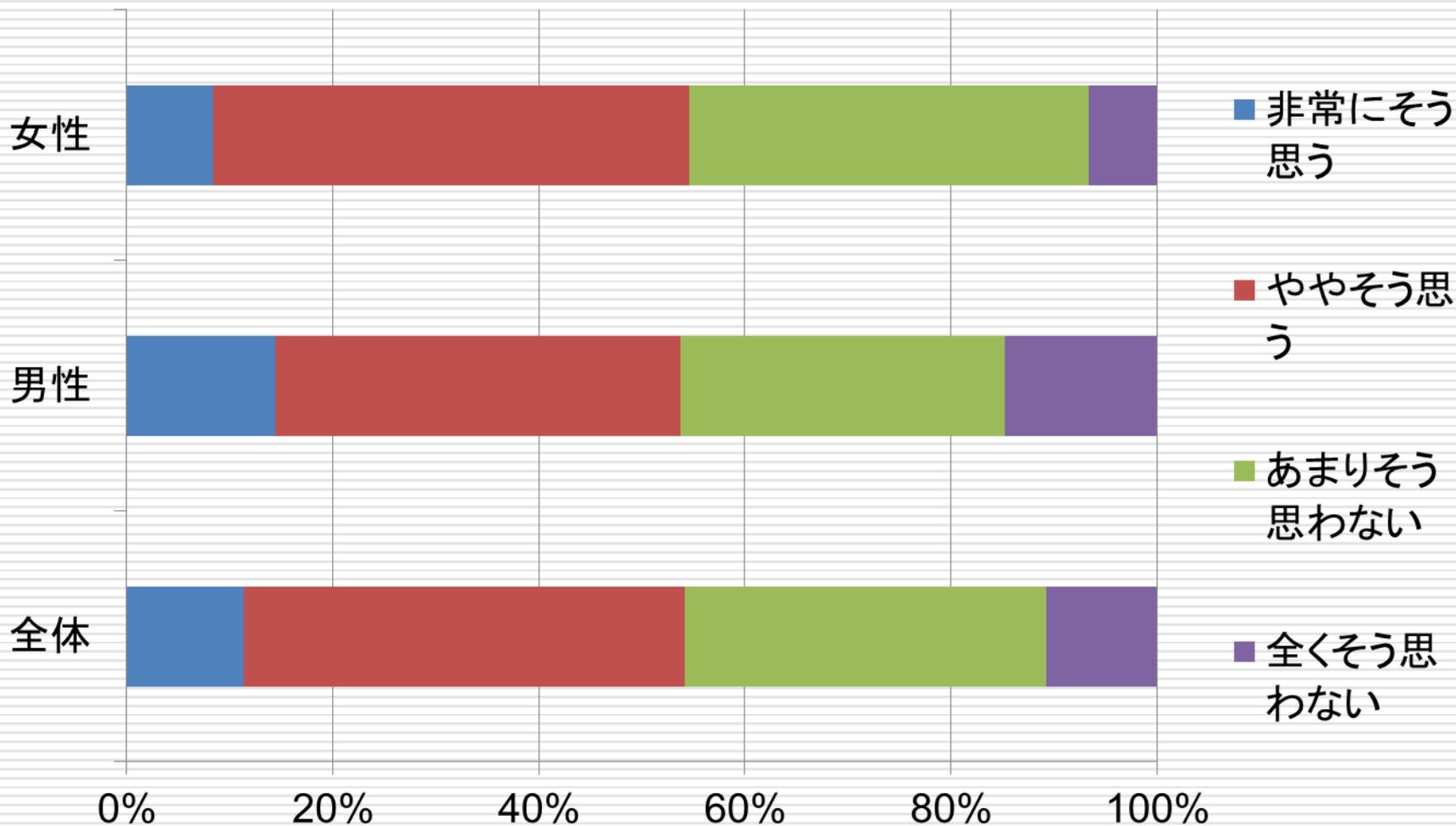
需要家が電力会社を選べ
る条件がつかれるか？

【参考】消費者の意識

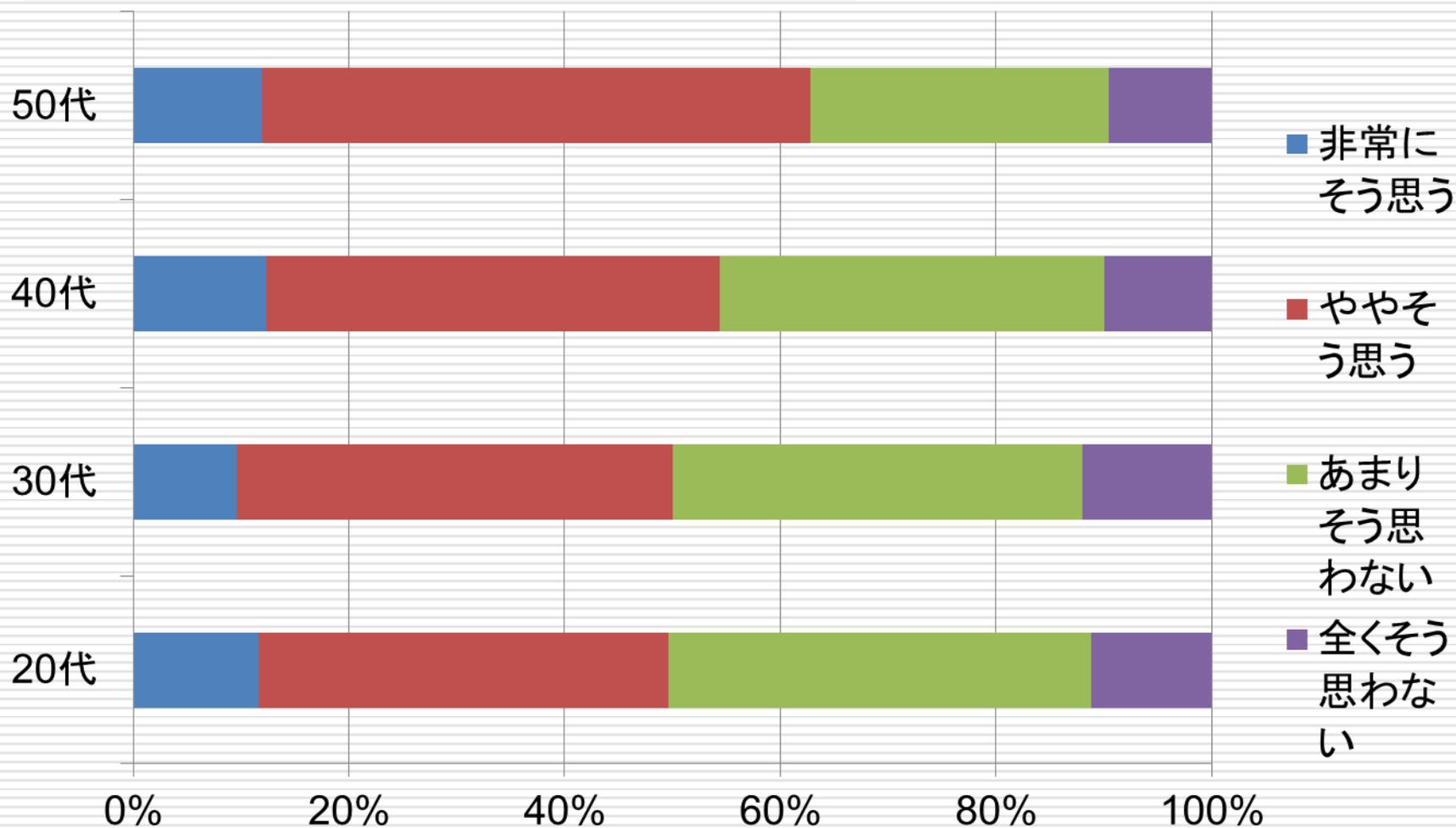
「再生可能エネルギーに関する意識調査」

- 調査主体 日本生活協同組合連合会
 - 調査名 節電と再生可能エネルギーに関する消費者意識
 - 調査時期 2014年6月7日～11日
 - 調査対象 全国の20代～50代の男女1000名
 - 調査方法 インターネットによる調査
-

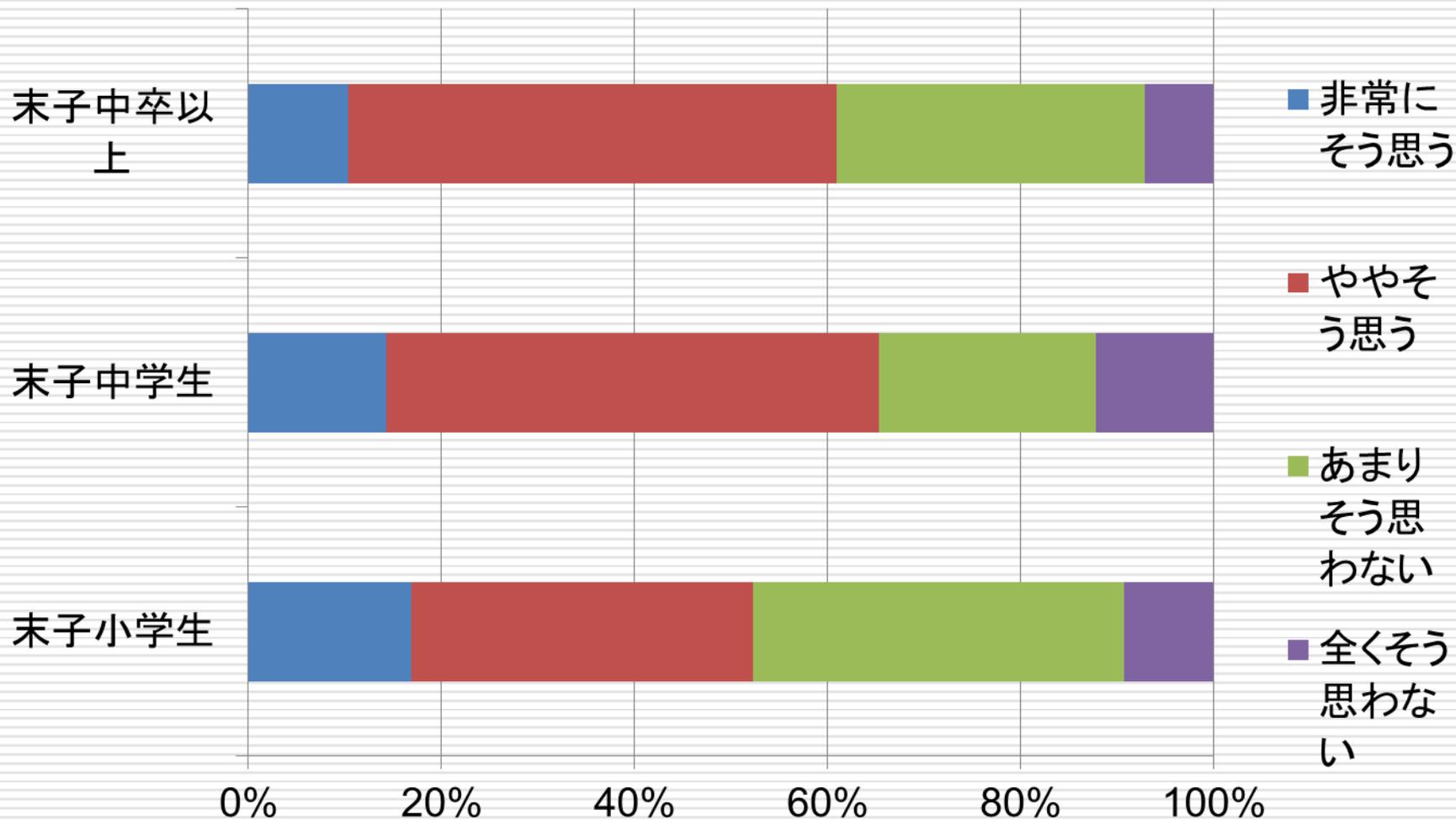
電気料金が値上がりするとしても、再生可能エネルギーを利用したい＝5割以上



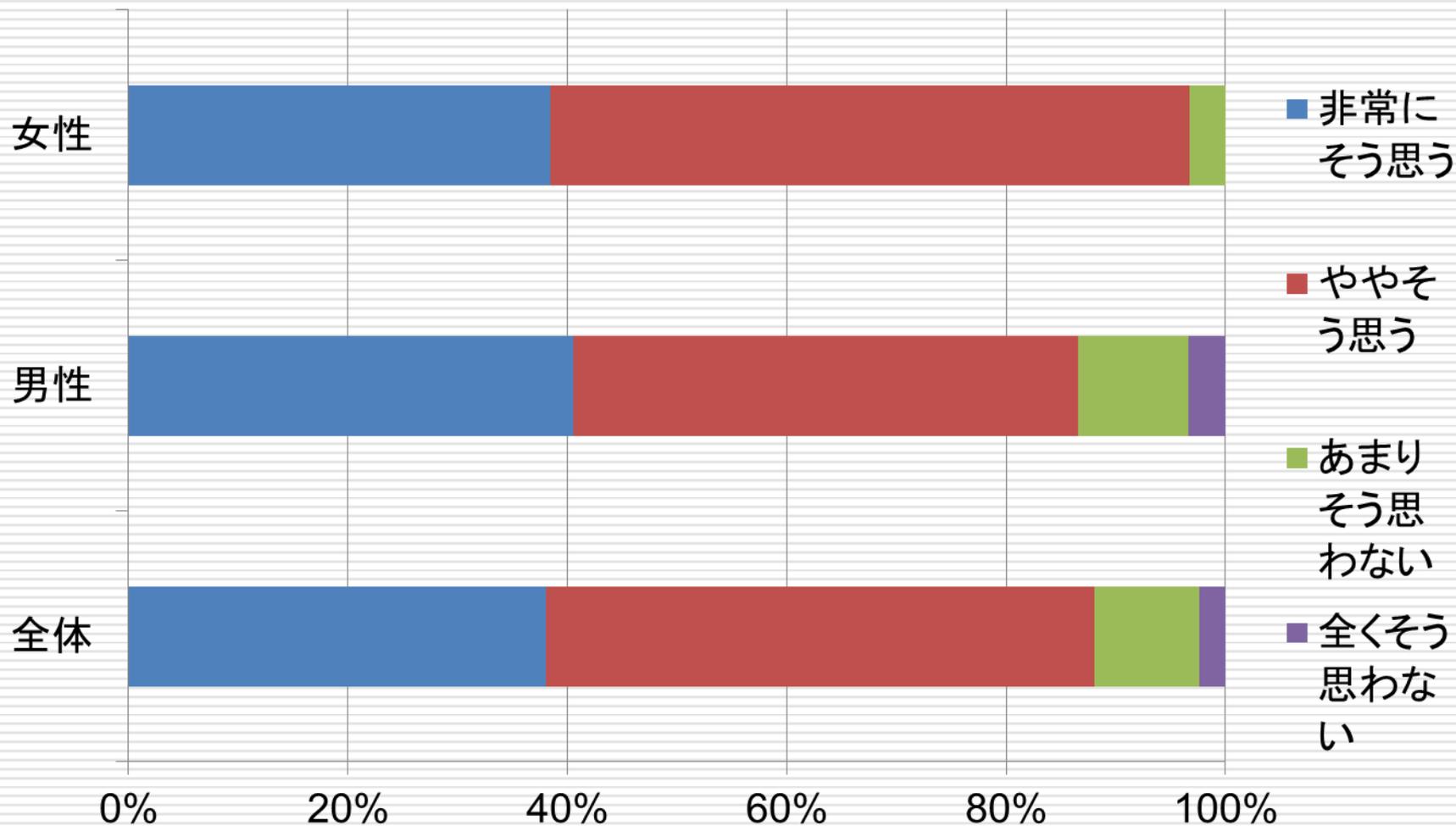
電気料金が値上がりするとしても、再生可能エネルギーを利用したい(年代別)



電気料金が値上がりするとしても、再生可能エネルギーを利用したい(末子年齢別)



再生可能エネルギーの利用を促進している 企業や組織は応援したい＝9割



まとめ

-
- 電力を「選ぶ」ためには、選択のための情報が得られることが重要です。
 - 電源構成は、消費者が求めている重要な情報の一つです。
 - 電源構成の表示制度の整備と表示の義務化を求めます。